

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2018年3月)

発表日: 2018年4月11日(水)

～国際商品市況や円高進展を受けて、国内企業物価は前月比でマイナスに転化～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 小池 理人
TEL: 03-5221-4573

(単位: %)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)		
		前期比	前年比	最終消費財 (国内品)		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	
2017	4月	0.2	2.1	0.2	1.2	0.3	2.3	▲ 2.1	3.0	▲ 2.0	10.9	
	5月	0.0	2.1	▲ 0.5	0.7	0.0	2.3	1.0	4.4	1.3	12.4	
	6月	0.1	2.2	0.1	0.5	0.1	2.5	▲ 0.7	5.7	▲ 1.7	11.5	
	7月	0.0	2.5	▲ 0.1	0.8	0.0	2.8	1.1	7.6	0.2	11.9	
	8月	0.0	2.8	0.0	0.9	0.0	3.1	▲ 0.5	8.4	▲ 1.2	12.8	
	9月	0.3	3.1	0.1	0.8	0.3	3.3	1.2	9.1	1.9	13.8	
	10月	0.6	3.5	0.4	1.0	0.6	3.8	1.9	9.8	2.7	15.6	
	11月	0.4	3.5	0.7	1.5	0.4	3.7	0.2	6.9	1.1	10.4	
	12月	0.2	3.0	0.1	1.2	0.2	3.2	0.3	2.4	1.9	7.3	
	2018	1月	0.3	2.7	▲ 0.1	1.3	0.3	2.9	▲ 0.6	1.7	▲ 0.4	5.0
		2月	0.1	2.6	▲ 0.2	1.0	0.1	2.7	▲ 1.1	0.8	▲ 0.1	4.4
		3月	▲ 0.1	2.1	▲ 0.2	0.5	▲ 0.2	2.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.7	1.8

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○3月の国内企業物価は前月比▲0.1%

日本銀行より発表された2018年3月の国内企業物価指数は前年比+2.1% (コンセンサス: 同+2.0%、レンジ: 同+1.9%~+2.3%)、前月比では▲0.1% (コンセンサス: 同▲0.1%、レンジ: 同▲0.2%~0.0%) と、コンセンサスとほぼ変わらない結果となった。

夏季電力料金調整後の前月比の内訳をみると、プラスに寄与したのは電力・都市ガス・水道(前月比: +0.7%、前月比寄与度: +0.04%ポイント)や鉄鋼(前月比: +0.4%、前月比寄与度: +0.02%ポイント)であり、マイナスに寄与したのは石油・石炭製品(前月比: ▲1.7%、前月比寄与度: ▲0.11%ポイント)や非鉄金属(前月比: ▲1.9%、前月比寄与度: ▲0.05%ポイント)であった。過去の原油価格上昇の影響を受けて電力が上昇し、アジア市場での旺盛な需要を背景に鉄鋼価格が上昇した。一方で、国際商品市況や円高の進行を受けて石油・石炭製品や非鉄金属の価格が大きく下落し、全体として企業物価指数は前月比でマイナスとなった。

○輸入物価は契約通貨ベースでマイナスに転化

3月の輸入物価は、契約通貨ベースでは原油価格の下落を受けて石油・石炭・天然ガスが大きくマイナスに作用し、前月比▲0.5%となった。一方で、円ベースでは為替が同▲1.8%と円高となったことから、同▲1.7%と3ヶ月連続のマイナスとなり、マイナス幅も大きく拡大した。

ただし、年初から円高が進行してきたドル円相場は、足元では一段の円高は回避できていることに加え、原油価格も足元で底堅く推移している。輸入物価の下落は一時的なものになるとみている。

○消費財の国内品は前月比▲0.2%

需要段階別指数(国内+輸入)をみると、素原材料は前月比▲2.3%(前年比+5.7%)、中間財は同▲

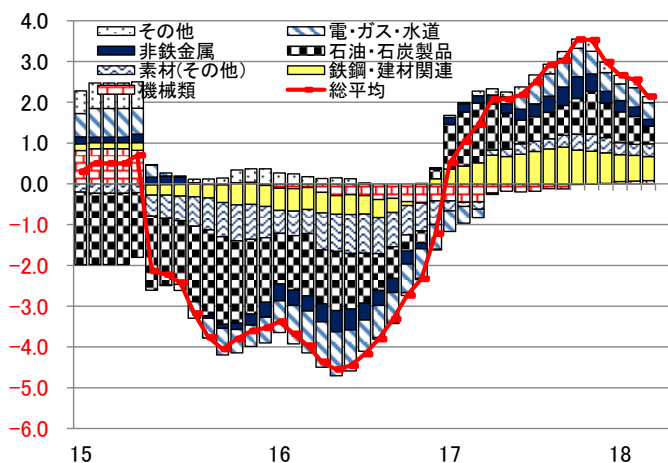
0.2%（同+2.9%）、最終財は同▲0.4%（同▲0.2%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品については、前月比▲0.2%（前年比+0.5%）と3ヶ月連続の下落となっている。円高による輸入品価格の押し下げにより素原材料、中間財、最終財はいずれも前月比でマイナスである。目先、素原料の価格下落を受けて川下への価格低下圧力がかかるものの、好調な経済環境を受けた需要の強さを背景に、次第に持ち直す可能性が高いとみている。

○企業物価は横ばいから小幅プラスで推移する見込み

以上のように、3月の国内企業物価は、過去の原油価格上昇の影響を受けた電力やアジア市場の需要増を受けた鉄鋼がプラスに働いたものの、国際商品市況の下落や円高進行の影響から石油・石炭製品や非鉄金属がマイナスに働き、前月比で▲0.1%と企業物価指数は下落した。

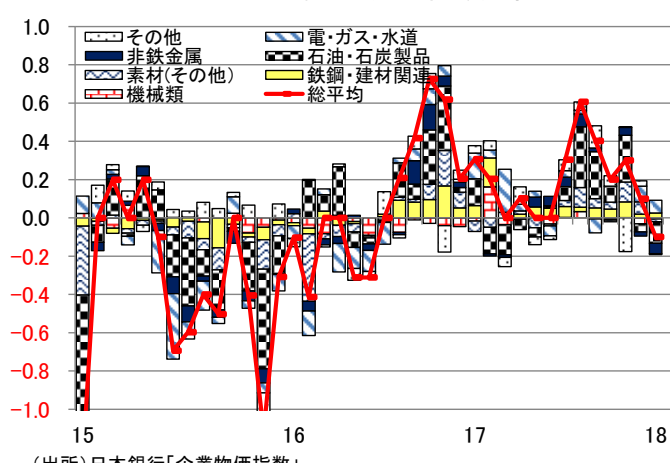
もともと、好調な世界経済を背景に国際商品市況は底堅く推移する可能性が高いことに加え、国内景気も回復が続くことで、需給バランスの面からも上昇圧力がかかりやすい。企業物価指数のマイナス推移は続かないだろう。先行き、前月比では横ばいから小幅プラス程度の推移を予想している。ただし、前年比で見れば、前年に上昇していた裏が出ることから、鈍化傾向で推移する可能性が高いだろう。

国内企業物価前年比寄与度分解(%)



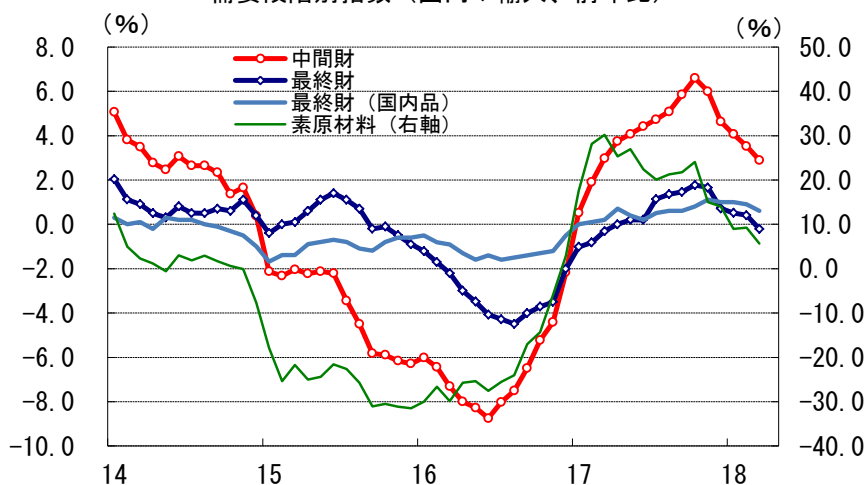
(出所) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価前月比寄与度分解(%)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」
(注) 夏季電力料金調整後の数値。

需要段階別指数 (国内+輸入、前年比)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」